

2021年度 決算報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	329,594,765	288,990,297	40,604,468
前払費用	1,296,836	1,231,698	65,138
流動資産合計	330,891,601	290,221,995	40,669,606
2 固定資産			
その他固定資産			
建物付属設備	189,557	236,945	△ 47,388
工具器具備品	2,220,099	2,768,825	△ 548,726
ソフトウェア	93,600	374,400	△ 280,800
敷金	12,303,600	11,944,800	358,800
その他固定資産合計	14,806,856	15,324,970	△ 518,114
固定資産合計	14,806,856	15,324,970	△ 518,114
資産合計	345,698,457	305,546,965	40,151,492
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,595,357	5,106,252	10,489,105
未払費用	405,993	409,137	△ 3,144
預り金	166,384	167,268	△ 884
前受金	200,000	150,000	50,000
流動負債合計	16,367,734	5,832,657	10,535,077
2 固定負債			
長期預り金	113,000,000	113,000,000	0
固定負債合計	113,000,000	113,000,000	0
負債合計	129,367,734	118,832,657	10,535,077
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	216,330,723	186,714,308	29,616,415
正味財産合計	216,330,723	186,714,308	29,616,415
負債および正味財産合計	345,698,457	305,546,965	40,151,492

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日 から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
受取会費	93,100,000	93,100,000	0
利用料収入	150,000	0	150,000
雑収入	2,888	2,656	232
経常収益計	93,252,888	93,102,656	150,232
経常費用			
事業費	26,824,293	27,292,519	△ 468,226
人件費	10,852,297	11,522,364	△ 670,067
事務費	15,142,470	13,973,080	1,169,390
減価償却費	829,526	1,797,075	△ 967,549
管理費	36,749,680	36,669,057	80,623
人件費	13,658,358	13,353,755	304,603
事務費	9,988,985	10,105,321	△ 116,336
減価償却費	47,388	161,356	△ 113,968
社屋費	13,054,949	13,048,625	6,324
経常費用計	63,573,973	63,961,576	△ 387,603
当期経常増減額	29,678,915	29,141,080	537,835
2 経常外増減の部			
経常外収益	7,500	10,000	△ 2,500
経常外収益計	7,500	10,000	△ 2,500
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	7,500	10,000	△ 2,500
税引前当期一般正味財産増減額	29,686,415	29,151,080	535,335
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	29,616,415	29,081,080	535,335
一般正味財産期首残高	186,714,308	157,633,228	29,081,080
一般正味財産期末残高	216,330,723	186,714,308	29,616,415
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,330,723	186,714,308	29,616,415

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日 から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
受取会費	93,100,000	93,100,000	0
利用料収入	150,000	0	150,000
雑収入	2,888	2,656	232
経常収益計	93,252,888	93,102,656	150,232
経常費用			
事業費	26,824,293	27,292,519	△ 468,226
人件費	10,852,297	11,522,364	△ 670,067
出向者負担金	10,794,000	11,485,000	△ 691,000
法定福利費	58,297	37,364	20,933
事務費	15,142,470	13,973,080	1,169,390
荷造運賃	26,925	0	26,925
旅費交通費	33,000	38,280	△ 5,280
通信費	29,370	0	29,370
備品消耗品費	19,140	95,480	△ 76,340
支払手数料	30,030	9,020	21,010
リース料	3,483,755	3,677,300	△ 193,545
修繕費	1,029,600	1,056,000	△ 26,400
租税公課	40,650	0	40,650
支払報酬料	10,450,000	9,097,000	1,353,000
減価償却費	829,526	1,797,075	△ 967,549
管理費	36,749,680	36,669,057	80,623
人件費	13,658,358	13,353,755	304,603
非常勤役員報酬	501,165	300,699	200,466
出向者負担金	7,000,000	7,000,000	0
給与手当	5,040,000	5,043,192	△ 3,192
通勤交通費	71,280	94,160	△ 22,880
法定福利費	928,715	907,349	21,366
福利厚生費	117,198	8,355	108,843
事務費	9,988,985	10,105,321	△ 116,336
荷造運賃	690	14,069	△ 13,379
広告宣伝費	454,595	107,360	347,235
渉外費	39,764	10,357	29,407
旅費交通費	11,306	776	10,530
通信費	594,671	621,474	△ 26,803
備品消耗品費	494,253	773,866	△ 279,613
新聞図書費	194,434	113,307	81,127
諸会費	700,000	700,000	0
支払手数料	202,460	215,490	△ 13,030
リース料	213,166	213,166	0
保険料	198,350	244,800	△ 46,450
租税公課	68,500	93,900	△ 25,400
支払報酬料	6,548,300	6,728,260	△ 179,960
雑支出	268,496	268,496	0
減価償却費	47,388	161,356	△ 113,968
社屋費	13,054,949	13,048,625	6,324
地代家賃	12,900,384	12,900,384	0
光熱水料費	154,565	148,241	6,324
経常費用計	63,573,973	63,961,576	△ 387,603
当期経常増減額	29,678,915	29,141,080	537,835
経常外収益	7,500	10,000	0
経常外収益計	7,500	10,000	△ 2,500
当期経常外増減額	7,500	10,000	△ 2,500
税引前当期一般正味財産増減額	29,686,415	29,151,080	535,335
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	29,616,415	29,081,080	535,335
一般正味財産期首残高	186,714,308	157,633,228	29,081,080
一般正味財産期末残高	216,330,723	186,714,308	29,616,415
III 正味財産期末残高	216,330,723	186,714,308	29,616,415

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。

②ソフトウェア

耐用年数を5年とし、定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物付属設備	2,072,892	1,883,335	189,557
工具器具備品	13,057,718	10,837,619	2,220,099
ソフトウェア	6,654,000	6,560,400	93,600
合 計	21,784,610	19,281,354	2,503,256

3 正味財産増減計算書における減価償却費の計上方法

減価償却費は、事業、管理各部門の費用をより明確にするために、「事業費」および「管理費」に区分して計上してある。

監査報告書

一般社団法人地上放送RMP管理センター

代表理事 柴田 康弘 殿

2022年4月30日

一般社団法人地上放送RMP管理センター

監事 両角 康伸 ⑩

監事 永原 伸 ⑩

私ども監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。